

高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流との関連

○功刀たみえ¹⁾ 長田久雄¹⁾ 兪今²⁾ 高田和子³⁾ 西下彰俊⁴⁾

1) 桜美林大学大学院 2) 桜美林大学加齢発達研究所 3) 独立行政法人 国立健康・栄養研究所
4) 東京経済大学

【はじめに】

本発表の目的は、高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流との関連を明らかにすることである。先行研究の成果をふまえ、性差についても検討した。

【方法】

【協力者と手続き】都内A区のシルバー人材センターおよび老人クラブ会員で調査承諾の得られた1,566人に調査票を配布した。調査票は自記式とし、1,342人(回収率85.7%)から郵送で回答を得た。分析対象は65歳以上の1,229人(平均年齢72.1±4.9歳)、男性868人(平均年齢72.4±4.7歳)、女性361人(平均年齢71.2±5.4歳)であった。期間は平成16年1月13日から2月10日であった。

【調査内容】性別、年齢、同居家族、健康度自己評価、からだの具合、収入のある仕事の有無、AOK孤独感尺度(10項目、2件法で合計が高得点ほど孤独感が強いことを示す)、ライフイベント(この一年間に経験した生活上の大きな変化:身近な親族との死別・親しい友人との死別・自分自身の大きな病気やけが・家族の大きな病気やけが・孫の誕生・引越など住宅環境の大きな変化・職業からの引退・その他、の有無)、他者との交流(近所づきあい・近くの友人を訪問する・近くの親戚を訪問する・遠くの友人を訪問する・遠くの親戚を訪問する、について、4件法で、交流が多いほど高得点となるよう配点した)であった。

【結果】

男性の孤独感の平均は1.9±2.5で、女性1.2±1.9より有意に高かった($p<.001$)。孤独感は年齢と

の間には有意な相関がみられなかった。男性では、同居者のいる者に比べ、独居者で孤独感が有意に高かった($p<.001$)が、女性では有意差は認められなかった。男女共に孤独感と健康度自己評価との間には有意な負の相関が見られた(男性 $r=-.18$; $p<.01$ 、女性 $r=-.25$; $p<.01$)。男女共に、からだの具合が悪かった者は孤独感が有意に高かった($p<.01$)。収入のある仕事の有無では、孤独感に有意差は見られなかった。男性で「身近な親族との死別」の無かった者の孤独感が有意に高く($p<.01$)、また男性で「自分自身の大きな病気やけが」のあった者の孤独感が有意に高かった($p<.01$)。男性で「身近な親族との死別」のあった者は有意に「他者との交流」が多かった($p<.01$)。その他のライフイベントの有無には、男女とも孤独感に有意な差は見られなかった。「他者との交流」の項目と孤独感とは、全ての項目で男女とも有意な負の相関が認められた($p<.01$)。

【考察】

男性の孤独感が女性より高い、健康度や独居、他者との交流が孤独感と関連することは、先行研究と一致する結果であった。「身近な親族との死別」のあった者は他者との交流が多く孤独感は低かったことから高齢の男性では、孤独感が家族や社会との関係から強い影響を受けることが考えられる。今後は「他者との交流」と孤独感との関連について詳細な検討が必要である。

本研究は平成15年度厚生労働省長寿科学総合研究事業のデータの一部を使用したものである。

高齢者の社会参加に関連する要因の包括的検討

○ 兪今¹⁾ 長田久雄²⁾ 高田和子³⁾ 西下彰俊⁴⁾

1) 桜美林大学加齢発達研究所 2) 桜美林大学大学院 3) 国立健康・栄養研究所 4) 東京経済大学

【目的】

高齢化社会における高齢者の社会活動参加は健康で活力のある社会の実現、高齢者のQOL増進にその重要性が定着しつつあり、行政においても多様な支援事業が行われている。しかしながら、高齢者のニーズ、行政の支援システムにおける課題がまだ多く残っている。本研究は社会参加に関連する要因を包括的にとらえ、施策の推進・改善に有益な資料を得ることを目的とし、検討を行った。

【方法】

協力者は東京都A区のシルバー人材センターおよび老人クラブ代表を介し、60歳以上の3,357人に、自記式調査票を用いて、2002年12月～2003年2月に郵送法および指定場所での回収を行った。その結果有効回答を得られた1912人を本研究の分析対象とした。内枠は男性1251人、65.8%、女性651人で34.2%、平均年齢は70.0±5.5歳であった。調査内容は、社会活動に関する項目および健康度、生活の質(QOL質問表)、孤独感(AOK)、幸福感、生活満足感などであった。社会活動に関する項目は33項目活動を4つの社会活動領域別(個人活動12項目、地域活動7項目、学習活動4項目、団体活動11項目)の実施数を算出し検討を行った。その他妨害要因、促進要因などについても回答を求めた。

【結果】

個人活動、地域活動の実施数は女性が男性より高く(P<.001)、学習活動実施数は後期高齢者が前期高齢者より高かった(P<.01)。社会活動と促進要因をみると「個人的意思」および「友人、仲間の進め」で

社会活動に参加している者、また、「地域に貢献したい」という要望のある者で各種社会活動参加が有意に高かった(P<.01～P<.001)。社会活動と妨害要因をみると「誘ってくれる友人がいない」者で共通して各種社会活動参加が低かった(P<.001)。身体的疾患などの個人的側面の要因がある者で個人活動が低く、「興味に合う活動がない」「意欲がない」「自分にあつた活動がない」者で地域活動が低い結果であった(P<.05～P<.001)。重回帰モデルによる社会活動と健康度、QOL、幸福感、孤独感などの各指標間の関連についてはみると、個人活動、地域活動、学習活動、団体活動と各指標間関連性は違いが見られるものの、幸福感、QOLの精神的活力および孤独感とは共通して関連性が認められた(P<.05～P<.001)。

【考察・まとめ】

社会活動参加と身体的、精神的健康度の関わりを持つことは先行研究でほぼ一致している知見であり、本研究でも類似した結果が得られた。また、社会活動の領域別のそれぞれ活動と関わる要因をみても社会活動と幸福感、精神的活力、孤独感の関わりは共通して明らかであり、心理社会的側面、生活の質の向上にも社会活動の重要性が示唆された。本研究の結果より高齢者の社会活動参加を促進するには、身体的、精神的健康の維持、促進するとともに仲間作りの重要性や社会参加への意識、意欲を高めることが重要であり、積極的なきっかけ作りや、ニーズに合う取り組みが望ましいことが示唆された。特に介入可能な部分においては社会活動参加の支援システムを充実していくことが望ましいと考えられる。